

法人税freee 申告ハンドブック 設立初年度赤字法人向け

2025.5.9

はじめにお伝えしたい4つのこと

- 1. このハンドブックは必ず入力する項目だけを作業順に記載しています。 手順に沿って入力することで、どなたでも最短で申告書を完成させることができます。
- 2. 申告書の書き方は幾つかの方法がありますが、ハンドブックではfreee申告に最も適した方法 を案内しています。そのため「過去に紙やExcelで申告をしていて自信がある」という方も、 まずはハンドブック通りに進めてみる事を強くお薦めします。
- 3. より詳しい内容を知りたい方や、ハンドブックには載っていない個別帳票の入力方法を確認 したい方向けには、freee申告法人税申告ガイドをご用意しています。 メージャンからも、該当するガイドの内容を確認いただけます。 各ページ右下にある ガイドへ ド部分をクリックすると、リンク先へ移動します)
- 4. 消費税課税事業者の方は、別途、消費税の申告・納付も必要です。 ヘルプページを参照しながら、freee申告で消費税申告書を作成してください。

2

目次

freee申告の前にやること

- 1. 基本情報を入力する
- 2. 国税の申告書類に入力する
- 3. 地方税の申告書類に入力する

4. 税額調整を行う

5. 国税の添付資料を作成する

6. 申告書の最終チェックを行う

7. 決算書を作成する

8. 申告書を提出・納税する

9. 申告・納税後の処理を行う

04
05
09
15
22
26
30
32
39
48

freee申告の前にやること

正しい申告書を作成する前提として、freee会計に正しい情報が入っている事が必要です。 freee申告への入力を始める前に、「決算サポートアプリ」を用いて、freee会計での入力が 完了している事を確認しましょう。

く決算サポートアプリで確認する内容>

- 1年分すべての取引を登録しているか
- 預金の登録残高と通帳残高が一致しているか
- 異常なマイナス残高の科目がないか
- 会計期間が正しいか

※決算サポートアプリは無料でご利用いただけます。



Section1.

基本情報を入力する

このセクションのポイント

 申告においては、住所や設立年月日等も税金の金 額に影響を及ぼす情報になるので、とにかく正確な 情報を入力する事を心掛けましょう



画面図にある吹き出しの見方について

このハンドブックでは用途によって吹き出しの色を使い分けしています。

それぞれの色の意味は以下の通りです。





ユーザーさまによって該当するかしないか分かれる箇所 →該当する場合のみ記載されている内容を確認

6

a.基本情報・申告情報を入力する

基本情報・申告情報の中の「必須」項目は全て入力する必要があります。「必須」でない項目についても該当があ る場合は記載をしてください。



b.事業所情報を入力する

本社の情報がないと一部の税額計算ができません。【詳細】をクリックし、必須項目を必ず入力してください。





Section2.

国税の申告書類に入力する

このセクションのポイント

- freee申告では必要な情報の約8割をfreee会計から自動 連携するため、残りの僅かな情報を入力するだけで、税金 の金額が自動で算定されます。
- 国税(法人税)は赤字の場合は基本的に税額は生じないので、このハンドブックをご利用のユーザー様は国税は 発生せず地方税のみ発生する事が想定されます
- 赤字決算の場合「別表七(一)」という帳票が必要になるので、作成漏れがないようご注意ください



最新のfreee会計の情報を反映させる

「申告書作成」の画面に入ったら、まずは【会計連携】のボタンをクリックして情報を更新しましょう また、<u>freee会計で取引の追加・修正を行った場合</u>も、その都度、情報を更新してください



a.別表二 ~株主・出資者の情報を入力する

株式等の情報は手入力が必要になります。

なお、合同会社の場合は株式数ではなく出資金額をもとに記載します





事前に用意するもの

·登記簿

·前期申告書





b.別表五(一) ~資本金・出資金の情報を入力する

「Ⅱ資本金等の額の計算に関する明細書」欄に資本金・出資金の額を入力します。 初年度においては「I利益積立金額の計算に関する明細書」の欄は、基本的に記入の必要はありません。

				1941 - 1941 - 294					7.	++ 1+			1 44 1	- 88 -	+ 7	00.4	m ===							
							-	1	利	」金積	五金	観の調	计异门	こ関う	50	明章	出書	4.6		主日	। ময় 🔐	目台目力		
:+-	÷		5			~		期利	百代	現	在新		વત્ત	别	0		瑁	山		成		至 5 利	益 積	立金者
注意	己		X			ゴ	3	νī	加工作具	<u>т</u> т	4月		阙		-		1	う 目			0-0)+3) >		
_	- -						- 20-		(D	Ш		2		щ		G	I)	Щ		4)		
进	0	利	益	準	備	金	1				11				1.1				1.1					
西西	表は			積	立	金	2																	
白	16'						3																	
世世	通常						4																	
E 積	0						5																	
公金	場合	-					6								-									
額	には						7																	
	次						6																	
+13	の皆						8								_									
10	异式						9													-				
0	に						10																	
2	-2		\frown		\frown		11		/	\frown		\frown		\frown		\bigcap		/	$\overline{}$		\frown	(
前		土通	未	納法	人税	及び	/			\rightarrow					\searrow	中間	\wedge			\checkmark		\bigvee		
E C		一職	未	納地	方法	人税	27	\triangle				\triangle			F	非完	^		0			0		
形の		納金		ער נדר ניוין)	1.47 MY	\ ₀ /									14	电尼								
		積	未	払通算	花税交	力果額	28								-	中間				-				
近半		伝金に	CPD1	11/01/07498(1-174	E COLUCION	医観光下へ。)									石	確定								
بر		人す	未	納道	府県	民税	20					_			F	中間	\triangle		0	_		58,300		
西道		040	(:	均等割	額を含	む。)	20								石	確定	\bigtriangleup	5	58,300					
洞		一税を除	*	納市	町村	民 税									F	中間	Δ							
の形		等る	(:	均等割	額を含	む。)	30								荷	確定	\triangle							
及し		差	引	合	計	額	31											-58.3	300			-58.300		
E TH				-				π	資	「本金	等の	額の	計算(こ関す	する	明約	無書							
1초	:							期	首	現	在	11 U	4 4	期	, ・		増	減		差	引翌其	朝首現る		
民王			区			分		資	本金	等の	> 額		減				ł	増		資	本 金	等の ~ 2)+ ③		
9										\bigcirc			2				(3			(4	Ð		
見		資本	金	又は	出	資金	32			1,000,	000円				円				円		1	,000,000		
鐕		資	本	準	備	金	33																	
							34							欠土		<u>~</u> 4	·五十	-						
					28.40.01		35						Ĵ	頁个	(金)	の名	浪を	・人 フ	J					
		疌	引	合	計	額	36			1,000,	000										1	,000,000		





c. 別表七(一) ~当期の欠損金の情報を確認する(法人税)

法人税においては別表七(一)を作成する事で、赤字分を繰越欠損金として翌年以降に持ち越す事ができます 別表七(一)が作成中の申告書一覧にない場合は手動で追加する必要があります(以下参照)

損金の持ち越しは<u>青色申告の場合のみ認められる</u>ので、白色申告の場合は別表七(一)は不要です



別表七(一)を選択して閉じる

四千田告 17	│ ⇔計 1/3 │ 人当	第務Ⅰ/ □ 未読(/)お判	ら <u>せ・</u> 64年
納付書	その他	勘定科目内訳明細	
			26件
細書			
膣除額に関する明	月細書		
支給額が増加し	した場合の法人税額の特	別控除に関する明細書	
「増加した場合の	D法人税額の特別控除に	関する明細書	
に関する明細調	₽.Lan		
5明細書			
額に関する明約	田書		
録金算入に関する	る明細書		
4金の損金算入(こ関する明細書		
金の損金算入は	こ関する明細書		
2			



c. 別表七(一) ~当期の欠損金の情報を確認する(法人税)

当期の欠損金額が別表一から自動転記されるため、ユーザーさま側での入力作業はございません。



與 鉴 別 況 書 否 等	☆ 青色申告 一 連 番 号
#法人人用なり防衛法 を除く を除く を取く の した し、 には は た に に に に に に い り の の に 結 に 人 の の に に し く し く し く し く し く し く し く し く し く	超整理番号 10203040
統開発ソフトウェア業	■ 事業年度 (至)
1,000,000' 非电小美人	務
· 展示在 同场社 用使我社	
	д _{4 Л П}
告の記表、損益の算書、株主(1),自) 資源数計算書、株主(1),自) 資源数計算書 (1),自 (1)	雨 古 区 分 (法) (1)
税 確定 申告書	翌年以降 送付要否 (例) (例) (例) (例) (例) (例) (例) (例)
ハ化 中日音 和 年 月 日) 和 年 月 日)	税理士法第30条 の書面提出有 ④ 税理士法第33条 の2の書面提出有 ④
空所得税の額」	十億 百万 千 円
余 (別表六(一)「6の③」) 17	
^党 外 国 税 額 18	



Section3.

地方税の申告書類に入力する

このセクションのポイント

- 地方税の中でも、住民税の「均等割」という税金は赤字で も発生します。このハンドブックをご利用のユーザー様 は、均等割だけが発生する事が想定されます。
- 赤字決算の場合、「第六号様式別表九」という帳票が必要になるので作成漏れがないようご注意ください
- 事業所が複数存在する場合は、このハンドブックで案内していない帳票も必要になる場合もあります





a.第六号様式別表九 ~当期の欠損金の情報を確認する(事業税)

事業税は、この「六号様式別表九」を作成する事で、赤字分を繰越欠損金として翌年以降に持ち越す事ができます。 六号様式別表九が作成中の申告書一覧にない場合は、手動で追加します(以下参照)。

損金の持ち越しは<u>青色申告の場合のみ認められる</u>ので、白色申告の場合は六号様式別表九は不要です。



ACHORED IN	_1+1020217			manding -
税務代理書面	納付書	その他	勘定科目内訳明	Æ
				7件
名称				
道府県民税・事業税・地	方法人特別税の中間・	確定申告書		
均等割額の計算に関する	明細書			
欠損金額等及び災害損失	金の控除明細書			
基準法人所得割額及び基	準法人収入割額に関す	る計算書		
課税標準の分割に関する	明細書(その1)			
市町村民税の中間・確定	申告書			
課税標準の分割に関する	明細書(その1)			
				- 1
				- 1
				- 1
閉じる				-
C O [N				



a. 第六号様式別表九 ~当期の欠損金の情報を確認する(事業税)

金額は別表七(一)から自動連携されるため、ユーザーさま側での作業はございません。

欠損金額等 控除明細書	及びり (法第723	災害損 kの2第1項	失金の ^{期号に期}	「る事業) 事業 合和 3・ 年度 合和 4・	5 5 3 31	法 株式	会社フリータックス	第六号様式										
控除前所 第6号様式の は20)	得 金 [別表10	額 ⑨又 ①)	円 所得金 ①:	瓶控除限 (1100 100	度額②		四 別表九 (
事 業 年	度	K	分	控除未済欠損金額等又は 控除未済災害損失金③	当期 控	除額④ 1と1383非年年 0 のうちタない金額	翌期 繰越額(((③-④)又は弱表11章	の用紙日本										
		欠損金額	等·美書損失分	¢ h]	Fi		工産業規模	当	期(の赤	字金	額	が自	動	連	隽されて	こいます
: :		欠損金額	等·灵害损失会	2				円 A 4)										
		欠損金額?	等·贝害损失分	2				(第五条四	1	•			1×10	5-85 M -	5 92	田本会	別:	表七(一)。
		欠損金額	等·美害损失分	ŧ				四係)	⊢	•	3		24394	0.88.4	25,211	DE AL DE	金額	額が入って
		欠損金額!	等·吴害损失金	t								1	t				=	そ唯認し
		欠損金額	等·美害损失分	٤					当	欠日	損 金	額等	・災	害者	員少	そ金		500,000
· · ·		欠損金額	等·美書植美分	t.					剽	司 上	災	害	損	失	ŝ	金		
: :		欠損金額?	等·美書損失分	t)					3	カー	背	色	欠	招	i	金		500.000
		欠損金額	等·灵害损失会	z						<u> </u>								
		欠損金額!	等·美害损失分	ti.														
	計																	
当 欠損金1	領等	• 災害	損失金	500,000		/												
朝 同 災	害	損	失金			_		F-3										
分う青	色	欠	損命	500,000		_	500,000											
	合	ât				\sim	500,000											





b. 第六号様式 ~ 均等割の金額を確認する

六号様式では都道府県税事務所を設定します。 所轄の都道府県税事務所は、郵送される申告書・納付書等で確認できます。



24年11	月1	5		11	:3	2:	16(
本			aland.	亥	当	す	3
							1
番号	事務	所	区分		管	理	番
<u>告の</u> 8 の 正告・ 正	- 礎 決定	L .	/ 再更正	- に	よる) o	
本金の 金の 資本金の	額額額		兆		十億		百万
額) (法人のうち中/	法人等		該当	しな	1-1-0		
金の額及額の合算	び額		兆		十億		百万
任 等の ·	の 額				1		
E 申告 税額等)	1	(兆	1	十億		百万
人税額 等に係る 別控除額	2				1		



b. 第六号様式 ~ 均等割の金額を確認する

六号様式は左側が事業税・右側が住民税の都道府県民税を計算する箇所となります。 赤字決算の場合は事業税は発生せず、都道府県民税の均等割だけが発生します

	摘	響		課長	見標	準	税率(330)	税		额		(12	(途秘密金税額等)	a.	14 H	1 1 1		
ai,	所得金額1 (昭	載 額 約38	3	R: 19	- 5 0	00,00	/	_	_	_		法て	人税法の規定によっ 計算した法人税額	w				,0
	年400万円15 金額	170	3			000	3.5	181		.1	00	防法	触研究費の振等に係る 人税額の特別控除額	(2)		1		
	年400万円を 800万円以下の	目之年 り金額	٢			000	5.3				0.0	3	付法人税副等の控除顧	3				
4	年800万円を# 金額	催える	3)			0.00	7				0.0	避法	職半金等積立金に係る 人税額	٩)		1		
	21 @+0	9+3)	1			000	/				0.0	282	第第5563.000日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	(5)		1		000
171	(軽減税率不通) の金額	明法人	3			000]		0.0	710 11.4 0-0	にとの遊牧島に事働用工は事業用 サマル区人における課程歴史とな 人民業工は領防帰属法人民業	6		1		000
付加	付加価重額	能額	3				/	_	_	_		法	人 税 煎 額 (⑤又は⑥× ₂₀)					
協力	付加価値	直額	3			0.00		101			00	道和	府県民税の特定寄贈金 額役除額	(8)		1		
資本	資本金等の書	「総願	3				/	_	-	_		340 1,21	業委会出非に並且把設定集件等後還作者出展 並認定集中等後期等後已最小把原還	۲		1		
飼	資本金等	の額	39			000		 18	1.1		00	州間	国の法人私等の額の投 額	10		1		
ų,	収入金額	総額	3				/	_	_	_		仮開	装軽度に基づく法人税 額の控除額	10		1		
刻	収入金	額	3			000					0.0	- 是-	印法人税捐额 ①一④一⑨一卯一印	12		1		0.0
ĉ	计事业税额	@+	69-	+++++++++++++++++++++++++++++++++++++++	(±@+(30+36+	-3 3				0.0	既分	に納付の確定した当期 の法人税割額	13				0.0
1	素 秋 の 特 定 1 全私新作品版	0			. İ.,	仮望経済に3 事業利益の引	時期]				积人	税条約の実施に係る法 税制額の控除額	9		1		
83	9 ENS (0-0-0)	0			0.0	洗出約10歳 元星分の事1	21.0 188 (D				0.0	10	の中告により納付すべき法人 展開 (12)-13)-13	13		1		0.0
5 J	条約の完後に係る 長 板 単 の 性 数 値	8				2.5.9.9.2.1 1-5.988880	141 (0)				0.0	均	業定期更中において事務所 等を有していた月数	19	_	_	1	이기
時のと	所得割	0			0.0	付加価値	胡田				0.0	等	円×提	Ð			58	3 0 0
R	資本割	8		4	. 00	収入	割の				0.0	胡	成に動行の確定した 自開分の約等割額	19	1 11	1		0.0
84	うち見活納台線(0		1		[™] 43−6	51 3					81	この単告により納付 すべき的等部額 第一部	19		1	58	3 0 0
	摘り	<u></u>		課 :	税標問	趣	100	积		额		-	の単皆により納付すべ 波声県がお毎日日本島	(3)			58	3 0 0



規格

・セピア色)

(第三条、第五条

第十条の二関係

金額が入っていない場合 は、事業所情報の住所欄 が正しく入力できているか 確認してください

c. 第二十号様式 ~均等割の金額を確認する

二十号様式では市町村役場を設定します。 所轄の市町村役場は、郵送される申告書・納付書等で確認できます。

<u>十号様式は、東京23区のみに事業所がある場合は不要</u>となります。



連携	:
	Ð,
	۲
_	Q
	13



c. 第二十号様式 ~均等割の金額を確認する

第二十号様式は住民税の市町村民税を計算します。 赤字の場合は第六号様式と同様、均等割だけが発生します。

令	1 3 年 5 月 5日から令和 4 年 3 月 31 日までの 事業年度分叉は (の市	8	1 +	民	税	Ø		補力	Ē		申告書	F -0	1.	1	111
	摘要	-	┝	-10	8 1	R.	10	10	- 14	8.9	m		R.	_		>
(付法)	・ 途 秘 匿 金 税 額 等) 、 税法の規定によって計算した法人税額	1	-		-	-		1.	0	1	/	_	/	/		
试明	決研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	2									/	_			-	~
還作	甘法人税額等の控除額	3	Γ		Ι.			1.		/	/		_	-	-	~
退粮	我年金等積立金に係る法人税額	٩	Γ		1					/	/			-	-	~
課務	原準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税制額 ①+②-③+④	5			1.		(0 0	0.0	1	ė	118	1 II.		1	1
2じとな	し上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 (⑤×30) たる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税制額 (③×30)	۲	Γ		1.			0	0.0			an	1		-	
市町	「村民税の特定寄附金税額控除額	(\overline{c})	Γ	_	_	-	-	-		/	<		I.,	1.		
外国	関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	8		_	-	-	_	-		/	/		1	1.		
外目	の法人税等の額の控除額	۲		_	_	-	-	_			/		I.,			
仮装	長経理に基づく法人税割額の控除額	1		_	_	-	_	_		/	/		1	1.		
港引	法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑪又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑪	0		_	_	-	-	_			<		1.,	1.	0	0
鹿1	こ納付の確定した当期分の法人税割額	12	Γ	_	_	-	-	-			/		1.,	1.	1	0
租務	も条約の実施に係る法人税割額の控除額	03		_	_	-	-	_		/	/		1	1.		
20	つ申告により納付すべき法人税割額 印一四一四	0	Γ			~	-	-		/	/				0	0
均	算定期間中において事務所等を有していた月数	0	1	0	月		50,0	00	9×	<u>05</u> 12	Ö		l	4	16	0
き	既に納付の確定した当期分の均等割額	_	-								17		1	1.		0
額	この申告により納付すべき均等割額 100-100										1		1	4	1 6	0
20)申告により納付すべき市町村民税額 ⁽¹⁾ + ⁽³⁾										19			4	16	0
190	うち見込納付額										30		1	1.		
差	引 19										2			4	16	0
and a second second	出版市町対応に正在する東鉄市 東美市フけ廃地	-	-	-	1	-	1	2	44	315	14	i and an a star	12	4.681	4-12-07	Hall



格A4

.

セピア色)

(第十条関係)

「別紙四十





Section4.

税額調整を行う

このセクションのポイント

- 税額調整は、複雑な税金仕訳をfreee会計に自動反映させる、freee申告の目玉機能の一つです。
- 税額調整は、<u>freee会計の年度締めをする前に</u>実施し ます。
- 税額調整後に会計側で追加作業を行うのは原則NG です。やむを得ず会計で修正等を行う場合、必ず freee申告で税額調整をやり直してください。



a. 税額調整を行う ~利益確認

まず最初にfreee会計の当期純利益と、freee申告の「当期利益又は当期欠損の額」が一致していることを確認します。



a. 税額調整を行う ~税額の登録と申告書の更新

利益の一致が確認されたら、税額確認のページに遷移します。 申告freeeで算定した税額をfreee会計側に反映させる事で、損益計算書の数字が確定します。



a. 税額調整を行う ~完了

freee会計とfreee申告のデータにずれがなく、別表四に正しく数字が反映されている事が確認できたら完了です。

🖬 🕗 🦄 税額調整の完了

3

正しく税額調整できているか確認しましょう。

1. 決算書の「当期純利益」と別表四「当期利益又は当期欠損の額」の金額の一致

🗸 一致しています

freee会計	損益計算表:当期純利益	-2,178,100円
freee申告	別表四:当期利益又は当期欠損の額	-2,178,100円

2. 取引登録した税額と申告書の別表四「損金経理した納税充当金」の一致

< 一致しています

freee申告	算出された税額	74,500円
freee会計	取引登録した税額	74,500円
freee申告	別表四:損金経理した納税充当金	74,500円



完了日時 2025年04月24日 18:41:05

決算書

申告書やfreee会計の決算データを変更した場合は、もう一度税額調整をやり直してください。



税額調整をやり直す

金額が一致しない場合は、画面左下の「税額調整をやり直す」を押し

1. 決算書の「当期純利益」と別表四「当期利益又は当期欠損の額」の金額の一致

	-2,178,100円
期欠損の額	-2,177,100円

freee申告	算出された税額	74,500円
freee会計	取引登録した税額	74,500円
freee申告	別表四:損金経理した納税充当金	64,500円



Section5.

国税(法人税)の添付資料を 作成する

このセクションのポイント

- 添付書類とは、税額には直接関係が無いものの税務 署に提出が必要な書類です (税額の計算はSection04までの手続きで完了です)
- 税額に関係のない資料とはいえ、提出が漏れると税務
 署から指摘が入る事もあるので気を付けましょう



a. 添付書類(法人事業概況説明書)を作成する

法人事業概況説明書とは、税務署に法人の業務内容や業況を説明する為の書類です。 会計数値はfreee会計から連携されますが、事業内容等の情報は手入力が必要になります。

月別売上高等の連携をする	ック			
■ 法人事業概況説明書	FB1007	該当あれば記載	(1) (東棠種目) (東棠種目) (12) 柴	(兼索部合) % 13
Web Fiel人事業連接原則市の書き方」を参考に定他し、信人級中行書等に一部成付して提知してください。 なた、没根値が不長する項目につきましては、お子葉ですが、資産の月線に留違認載の上、名句簡います。 依 歴号(人 格式会社フリータックス 電話(03)1111-1111 白社木ーム 〇百 (日社の	整理番号 半 1 半 1 第 1 第 2 第 3 第 5 第 2 第 5 第 5 第 5 第 5 第 5 第 5 第 5 第 5 第 5 第 5 第 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 <t< th=""><th>「有・無」については、 いずれかを選択</th><th> 事 縦 (2) 事 通内容 </th><th>主 な 設 備 等 の</th></t<>	「有・無」については、 いずれかを選択	 事 縦 (2) 事 通内容 	主 な 設 備 等 の
1 小米 マ 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 右 5 5 7 8 9 0 1 2 右 5 5 7 8 9 0 1 2 5 6 7 8 9 0 1 2 5 6 7 8 9 0 1		freee申告の「消費税申告 ・一般課税の方:	書」で金額を確認し、証	е л
	日から) min 日本	付表の「課税売上額(税 ・簡易課税の方: 第一表の「この課税期間	抜)」と「免税売上額」の の課税売上高」の金額)合計 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
期 提 P 0目 第 (0S) (CON) // 所 本 日 C (3) Particle (3) Particle 役 の 月 (4) 金討 ソフトの利用等 ○ 仟 (余 第 校 日 日 (5) 会討 ソフト名 freee会計 第 校 日 1 (6) 水ーシソフト名 (6) 水ーシソフト名	理 20 20 20 20 20 20 2	 ・2割符例を適用の方: 消費税区分基礎デー 上の税抜金額の合計 	・ター覧の(課税売上 -)-(課税売上と免	- と免税売 税売上に
	X (4 1000000000 1 1 3 0 0 // (10000000000000000000000000000000	かかる対価の返遠の) 金額 ^{体費} ^{干用} ^{干用} ^{干用} ^{干用} ^{干用} ^干
金6時日の単葉:子母 完 た (权 人) 常 1 1 3 6 6 時 別 1 たおのうち葉素売た(取入)高 税 引 前 当 元 た (収 入) 原 約 1 4 1 8 労 度 の A (magnetic and magnetic and の 2 5 5 (収 入) 原 約 現 首 税 即 高 和 会	- 損 夫 0 明 損 詮 - 500 #5 合 时 3020 〒 金		月 2月 985 別 3月 1,001 の 4月 1,038	11 19 116 36 126 38
¹ 元 単有者表史(仕入八)	● 用2 ++ (**) ++ (**) ま(小) (**) ま(小) (**)	この欄は「会計連 携」により自動更 新	売 	125 33 103 32 124 29
11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	99 - 1 3 3 54 m 175/8 - 40 40 18		の 10月 10月 1,308 秋 11月 1,375 況 12月 154 ※ 11,355	211 31 166 30 134 31
<	部合計 まずのBhatt 中部 第一部 第一部 第一部 第一部 第一部 第一部 第一部 第一	この欄は「月額売」 上高等の連携を する」により自動	11 11,300 余間 の実着 10 11,300 11 11,300 11 11,300 11 11,300 11 11,300 11 11,300 11 11,300 11 11,300 11 11,300 11 11,300 11 11,300 11 11,300 11 11,300 11 11,300 11 11,300 11 11,300 11 11,300 11 11,300 11 11,300 11 11,300 12 11,300 13 11,300 14 11,300 15 11,300 15 11,300 15 11,300 15 11,300 15 11,300 15 11,300 15 11,300 15	4,912 3,91
1 1 0 5 その 8 1 1 0 0 5 その 8 1 2 1 0 44 3 2 1 2 2 2 2 2 2 11代表書に対する報酬等の全部 2 2 2 2 2	借入金 部合計 仮払金 仮設金	史新	20 年の常 調子子 整化の 書数況 ① 年末調整関係中 告書の取扱 ○ 年末調整 ● 年<調整	

			_		
	-	7.000	-		
設備書の作品 総動定元)	「日日」]伝幕の推 記載 []]	100 A		きの記 係事業
2 5	2	分司。	#	龄	5
1 (毎月)	曜日	1 (E)
作賣	源般	泉傲収			従事日数
ŦĦ	Ĩ	F	-	千円	
327					9
327					
327					
327	4				_
327	4		-		
327	_		-		
321	_		+		
327	+		+		
300	t				
3,243	t				



b. 適用額明細書を作成する

適用額明細書は、【中小企業者等の法人税率の特例】等の税額等を減少させる措置法の適用を受ける場合に、その措 置法の条項や適用額を記載して提出する資料です。「適用額の同期」をクリックすれば自動作成されます。

th # # # # # # # # # # # # # # # # #	様式第一	F B 4 0 1 1	下のようななお、適用
前根率 東京都品川区西五反田2丁目8-1五反田ファ- ストビ川、9F 整理寄号 10203040 (フリガ+) カブシキガイシャフリータックス 提出枚数 (ハ) (フリガ+) カブシキガイシャフリータックス 提出枚数 (ハ) 法人名 株式会社フリータックス 提出年月日 (ハ) 法人名 7123456789012 (ハ) (ハ) 基本型素の 商業400面以は 市登金の該 (1000000 (111) (ハ) 新水型素白 商業400面以は 市登金の該 (1000000 (111) (ハ)	☆和 年 (収/26)	n a a a b b b b b 品川 股務署長幣 4 5 月 5 日 事業年度分の適用額明細書 型 単成 4 年 3 月 3 1 日	✓ 特例
法人名 株式会社フリータックス 事業租目 受託開発ソフトウェア業 業租券 24 法人番号 7123456789012 第第第租目 世話年月日 中田<年月日 日 服火現在の 食本空の面又は 所有金旗又は 大損金額 1000000 日 費 世話 中田<年月日 日	納税税(フリガナ)	東京都品川区西五反田 2 丁目 8 - 1 五反田ファー 整理 参 1 0 2 0 3 0 4 0 ストビリ、9 F 電話(03)0000 - 1111 カブシキガイシャフリータックス 提出枚数 低 水 うち 1 1 1	
期 米 現 在 の 資本金の額以は 1000000 音 会 の 預 1000000 所得金 預又は +位 方 等 円 文 損 金 領 900000	法 人 名法人 委 号	株式会社フリータックス 事業種目 受託開発ソフトウェア業 業種香号 2.4 7 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 事業種目 使用年月日 中用 +<	
	型×現在の 資本金の割又は 所資金の該 所得金額又は 矢損金額		
	第 42	★ 3の2 第 1 項 第 1 号 0 0 3 8 0 9 0 0 0 0	
第 42 余 3の2 第 1 項 第 1 号 0 0 3 8 0 9 0 0 0 0	1020		

適用している条項と 金額が自動で反映

用がない場合は、画面上部に以 ジが表示されます。 は書類の提出は不要です。

受けている項目はありませんでした。



c. 勘定科目内訳明細書を作成する

勘定科目内訳明細書は、各勘定科目の内訳を内容別・取引先別等で記載した書類です。 主要な科目の残高はfreee会計から自動連携されます。

> 会計側にもこの書類の作成機能がありますが、必ずfreee申告側から作成してください (特に電子申告を行う場合はfreee申告から作成する事が必須となります)

順貯金等の内部	書		1			1	
金融機関名	支店名	種類	口座番号	期末現在高	摘要		
reee銀行	高談番場支店	普通	012345	2,801,759			
Dばめ <mark>銀行</mark>				20.000		1	
\ ≣†				2,821,759			
						1	
	-	-					
						-	
	_						
	_						
						1	
						1	
			-			-	

会計を更新した 合はクリック

連携されない 定性情報は 直接入力



Section6.

申告書の最終チェックを 行う

このセクションのポイント

- freee申告で税額を間違える原因の殆どは、計算の基礎となる基本情報の誤りか、freee会計とfreee申告のデータの間に情報のズレによるものです
- このセクションで挙げている項目を全て確認する事で、
 基本情報の誤りやデータ間のズレを解消できます







申告書を再度新規作成します。

申告書の連携時点が古い可能性があります。 再度連携して更新が必要です。連携方法はこちら。

こちらは別表五(二)と連携しています。

登録方法はこちら。

確認方法はこちら。

Section7.

決算書を作成する

このセクションのポイント

- 紙で提出する場合と電子申告する場合では、決算書の 作成方法が異なります
- 紙で提出する場合は、全てfreee会計側で行います
- 電子申告を行う場合は、freee会計側で行う作業はーケ 所だけで、他の作業は全てfreee申告側で行います



【紙で提出する場合】出力用の決算書をfreee会計で作成する

freee会計の「決算申告」→「決算書」から決算書の出力設定を行い、保存します。

在度			
+/2 2024年09月01日~2025年08月31	8	PDF出力で	
		ちらを	
決算書の出力設定 (2024	軍09月01日~2025年08月	31日)	
出力基本設定	内容	試明	
会社の形態	株式会社	 合同会社の場合、「株主資本」を「社員資本」に変更します。 「株主資本等変動計算書」を「社員資本等変動計算書」に変更しる 個別注記表の例文は、重要な会計方針に係る事項に関する注記の 	ます。 み表示します。
出力する決算書	出力形式	編集	
表紙	出力しない	✓ 決算書表紙タイトル	
		決算報告書	
		 □ 表紙に事業所名と住所を表示 住所 	
貸借対照表	報告式(今期のみ)	·	
損益計算書	freee形式	 ★字の場合の表示方法 ● 当期純利益のマイナス ○ 当期純損失 売上原価等の表示方法 ○ 小分類のみ ○ は算書書言名の3 	
		 ()決算書表示石のみ ()小分類+決算書表示名 	Step 1
販売費および一般管理費明細書	freee形式	~	
株主(社員)資本等変動計算書	freee形式(縦)	★ 株主(社員)資本等変動計算書の編集	→・株主資本等変動計算書:f
個別注記表	自由記述形式	▼ 個別注記表の編集	・個別注記表:自由記述方式 に、それぞれ変更
出力オプション	内容		
期間表示形式	年:年度表示 日付:i	目階表示 ✓	
改ページ	□ 区分がページをまた。	場合は次ページに表示する	
ページ番号	□ページ番号を出力する	設定元」後	



【紙·電子共通】freee会計の情報を株主資本等変動計算書に反映させる

株主資本等変動計算書にfreee会計の情報を反映させるため、「B/S残高取得」をクリックします。 この作業は、電子申告する場合も予め行う必要がある点、ご注意ください

		freee形式		~				
副別注記表		自由記述形	近	~	個別注	記表の編集		
					-			
株主(社員)資本 B/S残高取得 当期 浅高取得に関しては留 当期変動額内訳項	本等変動計算書の編	i 集 回取得日: 2020年 02) しくは ヘルプペーミ	月 20日 13:17:42 ジの「株主資本等変動詞	計算書をfreeeで作成	Źする」をご参照く	ださい。		保存
株主(社員)資ス B/S残高取得 当期 浅高取得に関しては留 当期変動額内訳項	本等変動計算書の編	i集 回取得日: 2020年 02) しくは ヘルプペーミ	月 20日 13:17:42 ジの「株主資本等変動詞	計算書をfreeeで作成	なする」をご参照く	ださい。		保存
株主(社員)資ス B/S残高取得 当期 浅高取得に関しては留 当期変動額内訳項	本等変動計算書の編	i集 回取得日: 2020年 02) しくは ヘルプペーミ	月 20日 13:17:42 プの「株主資本等変動調 新株式申込証拠金	計算書をfreeeで作成	、 する」をご参照く	ださい。		保存
株主(社員)資本 B/S残高取得 当期 浅高取得に関しては留 当期変動額内訳項	本等変動計算書の編	i集 回取得日: 2020年 02) しくは ヘルプペーき	月 20日 13:17:42 この「株主資本等変動調 新株式申込証拠金	計算書をfreeeで作成	、 なする」をご参照く 資本剰余金 資本準備金	ださい。		保存
株主(社員)資本 B/S残高取得 当期 強高取得に関しては留 当期変動額内訳項	本等変動計算書の編	i集 回取得日: 2020年 02) しくは ヘルプペーき	月 20日 13:17:42 この「株主資本等変動詞 新株式申込証拠金	計算書をfreeeで作成	、 なする」をご参照く 資本剰余金 資本準備金	ださい。	繰越利益剰	保存







【電子申告を行う場合】電子申告用決算書を作成する

電子申告を行う場合、e-Taxの規格に合わせた決算書の作成が必要となります。 freee申告の「決算書」→「電子申告用の決算書」からfreee会計との連携を行います。



freee会計の 情報が連携される



【電子申告を行う場合】電子申告用決算書を作成する

freee会計で勘定科目を追加している場合はe-Taxの定義に対応した勘定科目名称にマッチングさせる必要があります。



検索語句で勘定科目 を検索できる



【電子申告を行う場合】株主資本等変動計算書の作成における注意点

株主資本等変動計算書は、変動事由については連携対応していません。 freee会計から連携後、当期変動額合計に一致するように手入力を行います。





【電子申告を行う場合】個別注記表の作成における注意点

個別注記表はfreee会計から連携することができないため、設定内容欄に手入力します。



Section8.

申告書を提出・納税する

このセクションのポイント

- 申告・納税は決算日から原則2か月以内に行う必要 があり、2ケ月を超過すると延滞税等が発生します
- 法人の申告においては、国税・地方税でそれぞれ提出する資料と提出先が異なりますのでご注意ください



a. 【紙·電子共通】書類毎の提出先を確認する

書類の提出には、電子申告、郵送、税務署への持ち込む方法の3種類がありますが、提出先は何れも以下の通りです。



個別注記表



b.【紙で申告する場合】申告書を提出する

紙で提出する場合は、申告書等は提出用と控えの2部を一式印刷し、左側をホチキス留めしてファイルします。 郵送で提出する際は、申告書等の正本(提出用)を送付してください。





1 5 ANT 10 ANT 1



c.【電子申告を行う場合】事前準備を行う

電子申告には事前準備が必要です。特に電子証明書は取得に日数がかかりますので、1週間は余裕を持って準備してお きましょう。<u>電子申告開始ナビ</u>を利用すると、以下の事前準備をスムーズに行うことができます。





c.【電子申告を行う場合】申告書を提出する

マイナンバーカード読み込みをスマートフォンで行う場合、「スマートフォン」を選択します。操作詳細はこちら。 マイナンバーカード読み込みをカードリーダーで行う場合、「パソコン」を選択します。操作詳細はこちら。

	>三 法人税 - 確定申告	
ଳ	申告一覧	<u>どちらの方法で電子申告するか選択しましょう №</u> 万法を選択する
E.	基本情報	電子申告を完了するためにインストールが必要なソフト・アプリなどがありますので、必ず確認し、準備を整えてから進み
Ex.	事業所情報	
	● 申告書	
	● 税額調整	
2	。 決算書	
0	• 電子申告送信	• 別表五(二) 損金経理をした納税充当金が空欄です。必ず入力しましょう。 別表五(二)に入力 「 ?
æ	電子申告一覧	A その他申告書のチェック項目を確認しましたか?税額に影響する箇所なので最終チェックしましょう。 チェックする
ලි		全てのチェック項目を完了し、エラーも出ていなければ「全て確認しました」にチェックを入れると電子申告送信がで
		▲ 全て確認しました 確認後、チェックを入れる
		電子申告する税目を選択しましょう 送信する税目のみチェック
		チェックすると電子申告対象の税目のカードが表示されます。各税目カー (必須は選択済)
		✓ 法人税 ✓ 都道府県民税・事業税・特別法人事業税 ✓ 市町村民税





c.【電子申告を行う場合】申告書を提出する

申告対象となる各税目で「送信チェック」をクリックし、送信準備を完了していきます。

スマートフォンで申告する場合は、画面下部の「QRコードを表示する」ボタンをクリックします。操作はこちら。 パソコンで申告する場合は、画面下部の「送信(電子申告アプリが起動します)」をクリックします。操作はこちら。

 1. 申告書類の設定をしましょう ✓ 財務諸表を含める 財務諸表の設定へ(*財務諸表を注 本日を提出日にする ② 	送信する場合は必ずこちらからの設定	チェックを入れる
 2. 書類を添付しましょう e-Taxで申告、申請・届出等を行う場合、必要な書類を <u>freeeでPDF(イメージデータ)を添付して電子申告す</u> 電子データの添付 	を電子データまたは郵送で提出する必要があ <u>¯る(freeeヘルプセンター)</u>	5ります。
添付書類(合計14MB)	添付書類名称	備考
 T ^{12,01} 3. 提出する申告書を確認しましょう 申告対象の帳票を確認 	電子申告未対応の たいときは「通	書類(PDF)を送信し 追加」をクリック
4. 申告に必要な基本情報を確認しましょう 提出先・届出情報に誤りがないか必ず確認してくださ	い。修正が必要な場合は基本情報から変更	できます。



d. 【電子申告を行った場合】電子納税する(e-Tax)

インターネットバンキングを利用し、e-Taxの画面から電子納税を行う方法をご案内します(国税のみ。地方税は次ページ参照)。電子納税 は、電子申告したことが前提となります。また利用可能な金融機関のインターネットバンキングロ座が必要です。

			■ 受信メッセージ 11件のメッセージが格納され	っています。		
国税電子申告・納税: 1 ヘログインします。 a=Taxの利田考識別	<u>ンステム(e-Tax)</u> ※早と暗証来早が必要です		過去分表示 先頭へ 前へ 1 → /1	ゴミ箱表示 ページ (次へ) (月後へ)		
	町うて旧 血 田 うり 必安 くり。	Δ	格納日時	受付日時	受付番号	手続き名
			2024/02/28 14:27:24	2024/02/28 14:27:23		図 消費税及び地方消費税申告(一般・ 法人)
2 メッセージボックス一覧 移動します。	覧の確認画面へ		2024/02/28 14:27:24	2024/02/28 14:27:23		▶ 納付情報登録低額
3 受信メッセージのうち クします。	「納付情報登録依頼」をクリッ		「ATMやインターネット (控えを取るか、印刷され	バンキング、モバイルバンキ ることをお勧めします。)	シグ」をご利用の際に以下の	のとおり入力してください。
			収納機関番号	00	200	
			納付番号	利	用者識別番号を入力してくた	Ezu.
			確認番号	約	税用確認番号を入力してくた	Éau.
4 インターネットハンギ	ンク」を		納付区分			
クリックします。			有効期限	令	和05年04月24日	
			納付金額		1,388,700円	
5 e-Gov電子納付画面(ご利用の金融機関の 納税を行います。	こ遷移するので、 画面に移動し、		インターネットバンキング	により電子納税を行う方は、	「インターネットバンキン	ヴ」ボタンを押してください。 インターネットバンキング
-		L				

d. 【電子申告を行った場合】電子納税する(eLTAX)

インターネットバンキングを利用し、eLTAXの画面から地方税の電子納税を行う方法をご案内します。 電子納税は、電子申告したことが前提となります。また利用可能な金融機関のインターネットバンキングロ座が必要です。 操作の詳細はeLTAXによる動画を参照ください。



事業年度・期別 等	納付 · 納入 対象年月	納付方法 (※1)	指定納付日	
R05/01/01~R 05/12/31				*

d. 【紙·電子共通】納付書に転記し、税額を納付する

電子納税を行わない場合、税務署・都道府県税事務所・市町村から郵送される複写式の納付書に、税額を転記し、 金融機関等で納付します。

※法人税・地方法人税の納付書は、税務署指定の3枚綴りの納付書でないと受付できないのでご注意ください。





Section9.

申告・納税後の処理を行う

このセクションのポイント

- 納税が完了したタイミングでは既に新年度が始まっているので、freee会計・freee申告もそれぞれ新年度に向けた対応が必要になります
- この作業は、これまでの申告手続きの「2ケ月以内」 というような時間的制約はないですが、記憶が確か なうちに作業を進めましょう



a. freee会計の年度締めを行う

freee申告の作業が完了したら、freee会計側で年度締めを行います。 年度締めにより、当事業年度のfreee会計の入力は不可能になり、freee申告側との整合性が担保されます。



b. 納税した支出金額の処理をfreee会計で行う

税額調整メニューで会計側に連携した法人税等の仕訳は、freee会計上、未決済取引として登録されているので、 Section08で納税を済ませたら、freee会計上で未払法人税等を消込む作業を行う必要があります。



※以下の案内は手動で消し込み作業を行う場合の手順となります 「自動で経理」をご利用の場合は、支出明細から消し込み作業を行ってください

c. freee申告の次年度繰越を行う

以下はfreee会計の年度締めを行った後、新しい年度の申告書作成をする際に行います。

1. freee申告とfreee会計の決算期が異なる場合、ログイン時に以下のモーダルが表示され 年度を更新する場合は、青色の「変更する」をクリックしてください。

<mark>申告書の年度を変更しますか?</mark>	モー: 越を ² 告ー
2021年4月1日~2022年3月31日の申告書を作成したい場合は「2022年3月決算分に変更する」ボタンを押し、次年度繰越をしてください。	ଳ
2022年3月決算分に変更する 2021年3月決算分のまま進める	8

2. その後「繰り越して作成」をクリックすると、前年度情報をコピーし新しい年度の申告書を作成します。

申告一覧



ダルを閉じた後に、次年度繰 行いたい場合はメニューの「申 ・覧」をクリック





以上で
 申告作
 業は
 終了です

お疲れさまでした!



